

### 3 財政危機回避に向けた取り組み

#### 財政構造改革の取り組み

平成 10 年度以降、厳しい財政事情を踏まえ、本県では歳出の伸びを抑制する一方、県債や基金に依存しない財務体質をめざして、財政構造改革の取り組みを積極的に進めてきました。

平成 14 年度には、法人二税をはじめ県税収入が大幅に減少し、今後も大きく回復する見込みが立たないことから、歳入歳出両面からの見直し検討を行い、具体的な縮減額等を定めた「財政構造改革プログラム（平成 15 年度～平成 17 年度）」を策定しました。

	財政構造改革の指針	当面の財政運営の方針	第 2 次財政構造改革の指針 財政構造改革プログラム
期 間	平成 10 年度～12 年度	平成 13 年度～14 年度	平成 15 年度～17 年度
背 景	<p>税収が伸び悩む中、国の大規模な経済対策に対応したため、県債残高が増嵩し、基金残高が減少</p>		<p>平成 14 年度において県税収入が予想をはるかに超えて減収し（ 282 億円） 今後も回復が見込めない状況</p>
主な内容	<p>県全体の指針・目標を次のように定めました。</p> <p>歳出の伸びの抑制 （投資単独事業を大規模経済対策実施前の水準に戻す。）</p> <p>会館等公共施設の原則凍結 スクラップ・アンド・ビルドの徹底、総人件費の抑制</p> <p>県債発行の抑制 （新規発行額と地方債依存度を大規模経済対策実施前の水準に戻す。）</p>	<p>先の指針を継承し、県の方針・目標として次のように定めました。</p> <p>会館等公共施設は、緊急不可欠なもの以外凍結</p> <p>定員管理の適正化による総人件費の抑制</p> <p>県債は、地方財政措置に基づくもの以外極力抑制</p>	<p>財政構造改革に向けた取組方針を定めるとともに、個々の事業や歳入項目について見直し検討を行い、縮減の見込額を具体的に定めました。</p> <p>効率的な行政運営の徹底、施策の重点化 約 85 億円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費の抑制 約 49 億円</li> <li>・事務事業等の重点化による削減 約 27 億円</li> </ul> <p>投資的経費の重点化 約 65 億円</p> <p>歳入の確保等 約 59 億円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公債費の平準化 約 54 億円</li> </ul>

#### 財政危機回避のための取り組み

このプログラムに沿って、徹底した取り組みを進めてきましたが、国の三位一体の改革が具体化するにつれ、本県の財政に大きな影響を受けることが判明し、このままの財政運営を続ければ、さらに大きな財源不足が生じることが見込まれました。このため、財政構造改革プログラムを改定することとし、平成 16 年 12 月に「財政危機回避のための改革基本方針」を定め、そのもとで平成 17 年 3 月に「財政危機回避のための改革プログラム」を策定しました。

今後見込まれる大変厳しい状況に対処するため、次ページに掲げた改革プログラムの各種取り組みを進め、財政収支改善目標を達成することはもとよりプログラムの計画期間後も見据えた将来的な財政の健全性の確保に向けて、財政危機回避のための改革を着実に実行していきます。

「財政危機回避のための改革基本方針」・「財政危機回避のための改革プログラム」

(平成 17 年度～19 年度)

<背景>

- ・三位一体の改革に伴うさらなる財源不足への対応  
(国庫補助負担金の削減に伴う不十分な税源移譲、地方交付税の大幅な削減)
- ・財政収支見直し

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
歳 出 A	5,448 億円	5,360 億円	5,510 億円	5,640 億円
歳 入 B	5,448 億円	5,080 億円	5,010 億円	5,080 億円
不足額 A - B	-	280 億円	500 億円	560 億円

\* 平成 17 年度当初予算においては、三位一体の改革の影響や地方交付税算定上の税収見込みの変動により、さらに 74 億円の財源不足が生じることとなり、財源不足は 354 億円に拡大しています。

<主な内容>

(1) 見直しの視点

- 「県行政のより一層のスリム化と効率化」の視点
- 「市町村との新たな役割分担と協力関係の構築」の視点
- 「地域の多様な主体との協働」の視点
- 「選択と集中の徹底」の視点

(2) 具体的な取り組み(平成 19 年度ベース)

県行政のスリム化	約 124 億円
職員給与等人件費の抑制	約 70 億円
経常経費の削減	約 13 億円
公営企業会計等に対する繰出金の削減	約 10 億円
公債費の平準化	約 30 億円 ほか
「選択と集中の徹底」による施策の重点化	約 75 億円
事務事業、補助金等の削減	約 75 億円 ほか
投資的経費の重点化、効率化	約 64 億円
歳入の確保等	約 16 億円
新たな税源確保	約 6 億円
未利用県有地の活用	約 10 億円 ほか
地方税財政基盤の充実・強化	

## (3) 財政収支改善目標と対応策

区 分		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
一般財源不足額（税等） a		354 億円	500 億円	560 億円
対 応	歳出での取り組み b	189 億円	240 億円	263 億円
	事業削減額	139 億円	150 億円	163 億円
	人件費の削減	50 億円	60 億円	70 億円
	公債費平準化	-	30 億円	30 億円
	歳入での取り組み c	-	14 億円	16 億円
差し引き a - b - c		165 億円	246 億円	281 億円
対 応	財源対策のための県債発行	70 億円	120 億円	130 億円
	基金の取崩し等	95 億円	126 億円	151 億円